

ニッポン中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年2月3日から2029年2月2日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月2日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2022年2月3日から2023年2月2日まで)

第 9 期
決算日 2023年2月2日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ニッポン中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
5 期 (2019年 2 月 4 日)	円 13,080	円 0	% △23.0	826.25	% △17.4	% 92.3	百万円 25,312
6 期 (2020年 2 月 3 日)	14,036	300	9.6	864.31	4.6	95.0	20,710
7 期 (2021年 2 月 2 日)	14,441	50	3.2	935.05	8.2	94.4	14,816
8 期 (2022年 2 月 2 日)	15,737	300	11.1	949.64	1.6	94.9	10,711
9 期 (2023年 2 月 2 日)	16,914	350	9.7	1,017.62	7.2	93.6	10,265

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 2 月 2 日	円 15,737	% —	949.64	% —	% 94.9
2 月 末	15,732	△ 0.0	946.51	△ 0.3	97.4
3 月 末	15,702	△ 0.2	956.85	0.8	94.0
4 月 末	15,440	△ 1.9	944.07	△ 0.6	93.5
5 月 末	15,528	△ 1.3	945.07	△ 0.5	92.9
6 月 末	15,320	△ 2.6	952.81	0.3	95.3
7 月 末	15,854	0.7	986.36	3.9	95.4
8 月 末	16,237	3.2	1,007.26	6.1	94.8
9 月 末	15,641	△ 0.6	977.66	3.0	93.7
10 月 末	15,942	1.3	1,004.29	5.8	93.5
11 月 末	16,346	3.9	1,026.43	8.1	94.3
12 月 末	16,549	5.2	996.31	4.9	95.0
2023年 1 月 末	17,462	11.0	1,026.20	8.1	93.1
(期 末) 2023年 2 月 2 日	17,264	9.7	1,017.62	7.2	93.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,737円
期末	16,914円 (既払分配金350円(税引前))
騰落率	+9.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

当ファンドは、ニッポン中小型株マザーファンドへの投資を通じて、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげること为目标として運用しました。

上昇要因

- マザーファンドで保有していた日鉄物産が、日本製鉄による株式公開買付けの発表を受けて上昇したこと
- 上記の件からの連想もあり、マザーファンドで保有している黒崎播磨が上昇したこと
- 好決算により、マザーファンドで保有しているジャックスが上昇したこと

下落要因

- 減益予想を受け、マザーファンドで保有している第一カッター興業が下落したこと

投資環境について (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

期間において、日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間における日本株式市場は、新型コロナウイルスの流行による経済的打撃が縮小した

ことにより上昇しました。企業規模別では、海外での金融引き締めの影響を受けにくい中小型株の上昇率が大型株を上回りました。

ポートフォリオについて (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

当ファンド

主要投資対象であるニッポン中小型株マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

●個別銘柄

リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額に対し概ね5%を上限として運用しています。

●ポートフォリオの特性

特にPER(株価収益率)や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

ニッポン中小型株マザーファンド

●株式組入比率

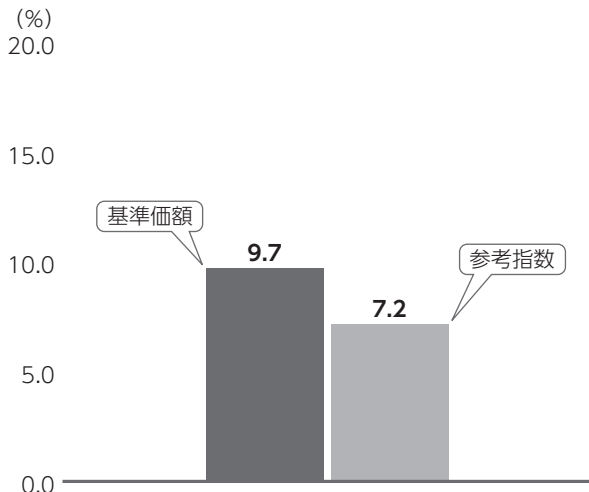
株式組入比率は90%台でコントロールしました。

●業種配分

割安株の多い卸売業や化学を中心に投資しています。

ベンチマークとの差異について (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	350
(対基準価額比率)	(2.03%)
当期の収益	350
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,914

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、ニッポン中小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ニッポン中小型株マザーファンド

ここ数年間の値動きを見ると、日本の中小型割安株は他の株式に比べてもっとも出遅れており、きわめて割安な水準に放置されています。企業業績も全体的に見れば高水準を保っており、今後投資家に見直される機会は豊富に存在すると考えています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ニッポン中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	288円	1.815%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は15,846円です。
(投 信 会 社)	(139)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(139)	(0.880)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.044)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	296	1.869	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

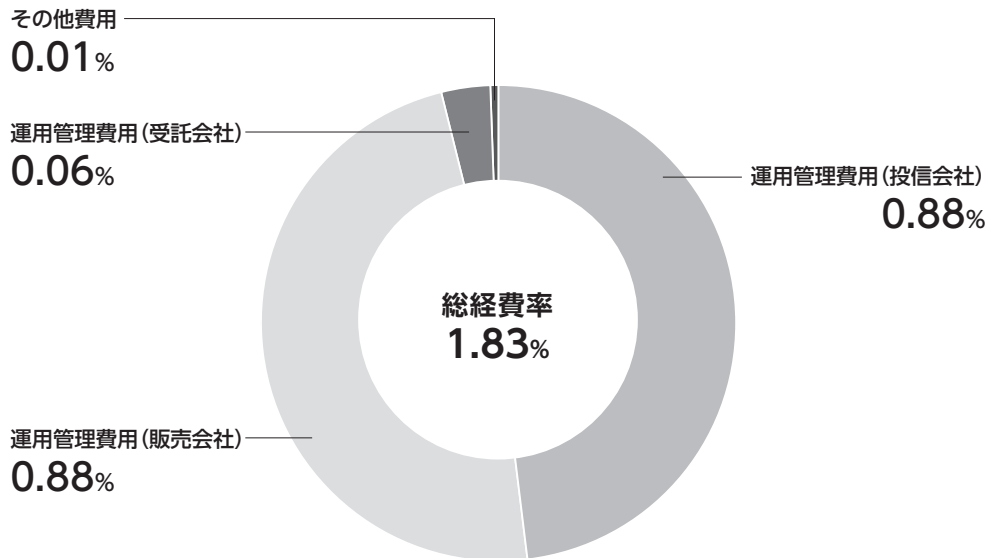
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は1.83%です。

ニッポン中小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 141,516	千円 415,015	千口 649,659	千円 1,881,870

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月3日から2023年2月2日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,707,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,684,135千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ニッポン中小型株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 408	%	%	百万円 167	%	%
	2,718	15.0		3,989	4.2	

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ニッポン中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 22

ニッポン中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 ニッポン中小型株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,493千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	442千円
(c) (b) / (a)	9.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月2日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 3,810,383	千口 3,302,240	千円 10,356,156

※ニッポン中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,302,240,583口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	千円 10,356,156	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	247,644	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,603,801	100.0

ニッポン中小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,603,801,602円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,382,153
ニッポン中小型株マザーファンド(評価額)	10,356,156,692
未 収 入 金	214,262,757
(B) 負 債	338,167,082
未 払 収 益 分 配 金	212,421,342
未 払 解 約 金	31,951,333
未 払 信 託 報 酬	92,794,300
そ の 他 未 払 費 用	1,000,107
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,265,634,520
元 本	6,069,181,224
次 期 繰 越 損 益 金	4,196,453,296
(D) 受 益 権 総 口 数	6,069,181,224口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,914円

※当期における期首元本額6,806,711,162円、期中追加設定元本額414,270,614円、期中一部解約元本額1,151,800,552円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月3日 至2023年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,402円
受 取 利 息	104
支 払 利 息	△ 1,506
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,089,497,718
売 買 益	1,130,501,605
売 買 損	△ 41,003,887
(C) 信 託 報 酬 等	△ 186,493,225
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	903,003,091
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	74,456,807
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,431,414,740
(配 当 等 相 当 額)	(362,668,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,068,746,012)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,408,874,638
(H) 収 益 分 配 金	△ 212,421,342
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,196,453,296
追 加 信 託 差 損 益 金	3,431,414,740
(配 当 等 相 当 額)	(364,653,167)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,066,761,573)
分 配 準 備 積 立 金	765,038,556

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	317,235,790円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87,839,854
(c) 収益調整金	3,431,414,740
(d) 分配準備積立金	572,384,254
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,408,874,638
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,264.36
(f) 分配金	212,421,342
1 万 口 当 た り 分 配 金	350

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

第9期（2022年2月3日から2023年2月2日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月3日）
運用方針	■わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	円	中 率 騰 落	円	中 率 騰 落		
5 期（2019年2月4日）	21,291	△21.6%	826.25	△17.4%	91.2%	百万円 27,427
6 期（2020年2月3日）	23,723	11.4%	864.31	4.6%	92.0%	23,372
7 期（2021年2月2日）	24,902	5.0%	935.05	8.2%	94.2%	14,858
8 期（2022年2月2日）	28,115	12.9%	949.64	1.6%	94.9%	10,712
9 期（2023年2月2日）	31,361	11.5%	1,017.62	7.2%	92.7%	10,356

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 2 月 2 日	円 28,115	% —	949.64	% —	% 94.9
2 月 末	28,142	0.1	946.51	△0.3	97.2
3 月 末	28,129	0.0	956.85	0.8	93.7
4 月 末	27,701	△ 1.5	944.07	△0.6	93.1
5 月 末	27,899	△ 0.8	945.07	△0.5	92.4
6 月 末	27,570	△ 1.9	952.81	0.3	94.5
7 月 末	28,563	1.6	986.36	3.9	94.5
8 月 末	29,296	4.2	1,007.26	6.1	94.6
9 月 末	28,265	0.5	977.66	3.0	93.5
10 月 末	28,850	2.6	1,004.29	5.8	93.0
11 月 末	29,619	5.3	1,026.43	8.1	93.7
12 月 末	30,033	6.8	996.31	4.9	94.3
2023年 1 月 末	31,723	12.8	1,026.20	8.1	92.3
(期 末) 2023年 2 月 2 日	31,361	11.5	1,017.62	7.2	92.7

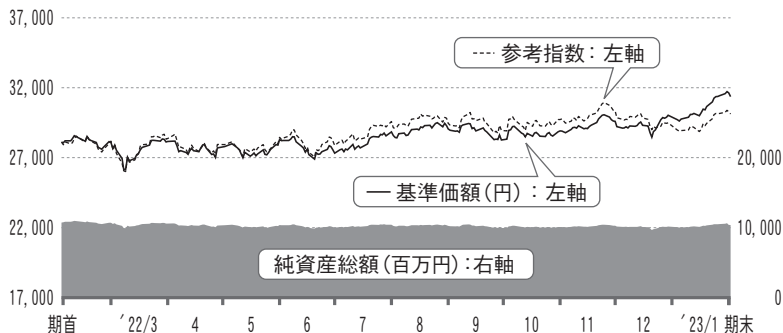
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年2月3日から2023年2月2日まで）

基準価額等の推移



期首	28,115円
期末	31,361円
騰落率	+11.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月3日から2023年2月2日まで）

当ファンドは、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげることを目標として運用しました。

上昇要因

- ・日鉄物産が、日本製鉄による株式公開買付けの発表を受けて上昇したこと
- ・上記の件からの連想もあり、黒崎播磨が上昇したこと
- ・好決算により、ジャックスが上昇したこと

下落要因

- ・減益予想を受け、第一カッター興業が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年2月3日から2023年2月2日まで）

期間において、日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間における日本株式市場は、新型コロナウイルスの流行による経済的打撃が縮小したことにより上昇しました。企業規模別では、海外での金融引き締めの影響を受けにくい中小型株の上昇率が大型株を上回りました。

▶ ポートフォリオについて（2022年2月3日から2023年2月2日まで）

株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

業種配分

割安株の多い卸売業や化学を中心に投資しています。

個別銘柄

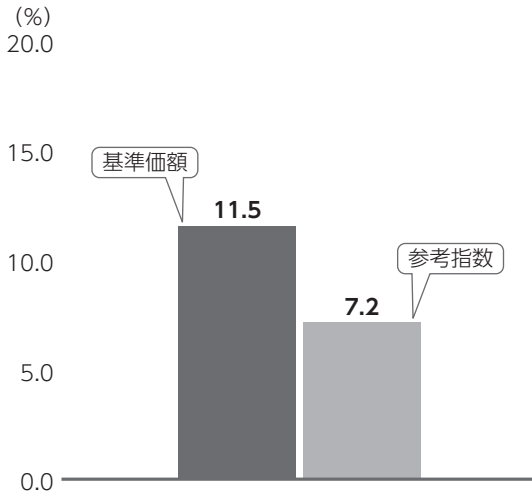
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額に対し概ね5%を上限として運用しています。

ポートフォリオの特性

特にPER（株価収益率）や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

ここ数年間の値動きを見ると、日本の中小型割安株は他の株式に比べてもっとも出遅れており、きわめて割安な水準に放置されています。企業業績も全体的に見れば高水準を保っており、今後投資家に見直される機会は豊富に存在すると考えています。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13円 (13)	0.044% (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.044	

期中の平均基準価額は28,564円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,168 (72.1)	千円 2,718,427 (-)	千株 2,816.3	千円 3,989,480

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月3日から2023年2月2日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,707,908千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,684,135千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月3日から2023年2月2日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,718	百万円 408	% 15.0	百万円 3,989	百万円 167	% 4.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 22

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,493千円
(b) うち利害関係人への支払額	442千円
(c) (b) / (a)	9.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年2月3日から2023年2月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月2日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)				
ホクリヨウ	2.4	-	-	-
建設業 (6.9%)				
第一カッター興業	115.4	115.4	118,977	
藤田エンジニアリング	0.1	1	879	
富士古河 E & C	6	6	20,940	
飛鳥建設	180.9	180.9	187,050	
佐藤渡辺	0.4	-	-	
鉄建建設	0.2	-	-	
イチケン	50	50	90,350	
ピーエス三菱	352.6	352.6	220,375	
東亜道路工業	10	-	-	
福田組	0.9	-	-	
四電工	1.8	-	-	
住友電設	1.3	4.1	9,114	
テクノ菱和	0.2	-	-	
高橋カーテンウォール工業	30.5	27.7	13,212	
ドラフト	2.6	5	2,105	
ノバック	-	1	2,502	
食料品 (0.6%)				
エスビー食品	1	1.3	4,589	
太陽化学	31.9	31.9	47,180	
わらべや日洋ホールディングス	-	3	5,766	
繊維製品 (0.1%)				
富士紡ホールディングス	-	2	6,350	
シキボウ	25.4	-	-	
パルプ・紙 (1.3%)				
巴川製紙所	4.6	32.5	22,295	
ニッポン高度紙工業	-	0.1	185	
ハビックス	33.6	21.6	7,927	
トーモク	12.7	60	91,440	
化学 (8.4%)				
住友精化	1.2	12.5	50,500	
ラサ工業	-	10	19,740	
大阪ソーダ	13.3	-	-	
関東電化工業	-	0.4	396	
堺化学工業	15.5	78.3	141,488	
四国化成ホールディングス	-	1.6	2,024	
日本ビグメント	30	30	63,000	
タキロンシーアイ	2.7	24.8	12,796	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
旭有機材	0.8	1.8	4,746	
リケンテクノス	0.9	9.4	4,982	
大倉工業	89.6	46.3	86,442	
ロンシール工業	30	30	38,040	
ダイキョーニシカワ	600.4	350	211,400	
竹本容器	32.3	-	-	
森六ホールディングス	146.9	-	-	
松本油脂製薬	-	0.1	1,325	
大日本塗料	125.5	-	-	
日本特殊塗料	53.3	54.5	47,960	
ナトコ	22.1	21.5	32,250	
綜研化学	6.6	6.6	11,464	
東洋ドライルーブ	1.2	1.2	2,767	
OATアグリオ	28.3	6.6	9,675	
ムトー精工	59.7	7.7	6,036	
ウェーブロックホールディングス	72.5	51.1	31,630	
パーカーコーポレーション	49	49	26,264	
医薬品 (0.1%)				
ダイト	0.3	5.3	13,557	
石油・石炭製品 (-)				
ユシロ化学工業	15.6	-	-	
ゴム製品 (4.3%)				
藤倉コンポジット	59	175.2	154,701	
ニチリン	120	120	223,920	
フコク	20.1	11.8	12,118	
ニッタ	-	7.5	21,202	
バンドー化学	120	-	-	
ガラス・土石製品(7.7%)				
神島化学工業	-	20.1	34,250	
石塚硝子	7.9	7.9	11,439	
ベルテクスコーポレーション	1.4	-	-	
黒崎播磨	80	80	461,600	
日本インシュレーション	25.4	25.4	20,675	
クニミネ工業	14.7	13.2	11,035	
エーアンドエーマテリアル	21.3	14.8	13,320	
ニチアス	26.5	75.7	184,783	
鉄鋼 (0.8%)				
東北特殊鋼	47.4	44.5	78,008	
非鉄金属 (3.7%)				
大紀アルミニウム工業所	200	200	267,400	
古河機械金属	-	2.6	3,411	

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本精鋳	0.1	—	—
オーナンバ	3.7	25.4	20,015
平河ヒューテック	51.3	51.1	60,860
金属製品 (5.0%)			
ケー・エフ・シー	21.4	17.4	21,697
J-MAX	1	11.9	8,127
サンコーテクノ	6.1	6.1	5,721
信和	167.1	167.1	134,515
テクノフレックス	—	11.2	11,211
横河ブリッジホールディングス	—	3	5,949
TONE	0.1	—	—
ジーテクト	160.1	160.1	243,031
高周波熱練	0.2	—	—
兼房	5.3	5.4	4,244
イハラサイエンス	19.1	18.3	42,364
機械 (7.5%)			
日本ドライケミカル	61.5	61.5	91,942
ソディック	1	—	—
エステック	—	5.5	5,263
パンチ工業	28.1	120	54,360
東洋機械金属	57.4	—	—
オーケーエム	3	—	—
SANEI	1.5	1.2	3,309
木村工機	4.1	4.1	5,699
イワキ	72.9	—	—
ナガオカ	6	3	2,148
やまびこ	68.3	68.3	76,291
オカダアイオン	20.2	27.2	43,220
北川鉄工所	8.7	—	—
西島製作所	1.2	—	—
北越工業	56.6	—	—
大同工業	65.3	65.3	47,016
アネスト岩田	8.2	12.3	10,430
トリニティ工業	2	5.9	3,964
TPR	250	250	326,250
日本ビラー工業	—	14.3	45,974
電気機器 (4.5%)			
山洋電気	—	3.1	17,546
コンテック	2.3	—	—
エスケーエレクトロニクス	70.7	57.2	67,438
ヴィスコ・テクノロジーズ	3	3	1,749
アイホン	1.5	1.5	2,854
鈴木	183.2	183.2	176,421
ローランド ディー. ジー.	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本電子材料	5	44.1	64,386
OBARA GROUP	—	0.5	1,872
エノモト	1	15.3	27,188
遠藤照明	38.8	40	29,200
山一電機	—	10	18,200
日本タングステン	11.3	11.3	29,843
イノテック	0.5	—	—
輸送用機器 (2.9%)			
ダイハツディーゼル	—	84.7	42,604
デイトナ	4	4	13,120
ユタカ技研	11.8	11.8	20,024
太平洋工業	—	4.5	4,689
河西工業	401.7	—	—
ムロコーポレーション	17	17	18,054
エクセディ	2.5	21.9	37,996
愛三工業	128.1	45.2	33,719
日本プラスト	250	250	108,000
松屋アールアンドディ	—	0.2	257
精密機器 (0.0%)			
シグマ光機	—	2.2	3,355
その他製品 (1.6%)			
ドリームベッド	6.5	6.5	4,966
コラントツテ	6.1	4.9	4,165
イメージ・マジック	—	3	2,355
幸和製作所	4.1	5.5	4,240
シー・エス・ランパー	—	1.5	4,171
遠藤製作所	6.9	8.4	6,476
ノダ	87.5	87.5	97,912
大建工業	0.1	—	—
ニッピ	7.2	5.5	19,497
小松ウオール工業	49.2	1.5	2,842
ミロク	7.1	7.1	10,231
陸運業 (6.5%)			
鴻池運輸	—	1.5	2,326
ヒガシトウエンティワン	4.7	7.4	6,075
ハマキョウレックス	136.8	136.8	443,232
丸全昭和運輸	57.5	57.5	175,087
空運業 (0.0%)			
アジア航測	—	4.7	3,698
倉庫・運輸関連業(1.5%)			
日新	0.1	9.6	20,649
日本トランスシティ	0.9	89.9	47,017
サンリツ	24.9	24.9	18,226
キムラユニティー	12.5	31.7	29,861

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
内外トランスライン	—	12.8	27,840
情報・通信業 (2.6%)			
WOW WORLD	1	—	—
クロス・マーケティンググループ	—	49.4	37,593
SRAホールディングス	—	1.2	3,708
PR TIMES	—	6.4	11,884
イノベーション	—	12	23,184
ベイシス	—	1.5	3,390
シイエヌエス	3.3	0.9	1,254
グローバルインフォメーション	—	0.1	177
COLY	9.2	9.2	10,773
ニフティライフスタイル	5.5	7.7	6,229
プロトコーポレーション	—	38.4	47,577
モビルス	1.7	—	—
ユミルリンク	17.1	16.1	18,337
システムサポート	—	0.2	313
ブロードバンドセキュリティ	—	2.7	3,609
シノプス	—	1.2	1,422
ヒ・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	1.5	2,392
トビラシステムズ	—	1.5	1,243
ユナイテッドグローウ	—	2.5	3,090
バリオセキュア	1.6	7.6	8,474
アイキューブドシステムズ	—	11.1	16,083
ユマースONEホールディングス	—	12.5	9,962
オリコン	—	10.2	9,200
ポーターズ	—	0.1	217
グッピーズ	—	10	25,890
REBASE	—	0.2	218
卸売業 (13.3%)			
エレマテック	1.4	—	—
ラサ商事	103.1	103.2	124,768
アルコニックス	130.9	150	205,950
三洋貿易	75.4	75.4	85,729
ミタチ産業	45.2	54	62,046
クリヤマホールディングス	11.7	51.6	42,157
明治電機工業	64	64.5	71,530
アルファパーチェス	—	0.1	80
小野建	45.4	60	91,320
松田産業	—	20.6	48,657
S P K	36.6	—	—
萩原電気ホールディングス	79.5	79.5	202,963
ドウシンシャ	0.6	—	—
岡谷鋼機	1	1	10,290
I DOM	—	60	49,980

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
進和	—	4.4	9,182
ダイترون	—	2.7	6,693
オーウエル	18.3	7.3	3,759
蝶理	27.6	27.6	64,142
スターゼン	21.9	23.2	49,021
ナラサキ産業	14.9	14.9	29,829
稲畑産業	45.3	—	—
中央自動車工業	9.1	9.4	22,776
サンワ テクノス	—	11.7	21,797
加賀電子	—	5.1	22,414
株式会社Wismettaホールディングス	—	6.2	21,390
オプティマスグループ	—	23.3	20,317
日鉄物産	93.2	—	—
イエローハット	—	4.2	7,270
東テク	4	1.3	4,979
小売業 (8.0%)			
ハードオフコーポレーション	—	27.2	34,924
ナフコ	17.3	17.3	28,112
H a m e e	—	9.5	7,277
あさひ	33.7	0.9	1,227
ウイルプラスホールディングス	100	100	111,800
アレンザホールディングス	2.9	—	—
パロックジャパンリミテッド	105.7	82.2	69,212
ロコンド	3	—	—
キューブ	—	8	9,912
グローバルスタイル	5	9.4	10,622
V Tホールディングス	—	60	30,120
フジ・コーポレーション	47	79.4	104,728
ピーシーデポコーポレーション	39	—	—
ハンズマン	—	14.2	16,131
いつも	1.9	—	—
アークランズ	113.4	200	288,600
ケーユーホールディングス	49.5	36.5	51,501
証券・商品先物取引業 (0.0%)			
マーキュリアホールディングス	6	0.5	352
その他金融業 (5.0%)			
リコーリース	91.2	—	—
ジャックス	174.8	115.7	469,742
アサクス	46.9	20	12,080
不動産業 (2.5%)			
大英産業	10.7	10.7	10,860
スター・マイカ・ホールディングス	—	38.6	26,016
ヤマイチ・ユニハイムエステート	—	41.1	34,524
サンセイランディック	60	60	49,560

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
イギリス	—	2.2	3,251
ヨシコン	8.9	—	—
フジ住宅	177	157.4	107,661
レーサム	30.9	—	—
毎日コムネット	—	13	8,736
サービス業 (5.2%)			
日本工営	—	4.3	15,179
アイティメディア	—	3	4,512
E・Jホールディングス	1.6	15.7	20,739
シイエム・シイ	23.8	23.8	28,560
翻訳センター	0.3	1.3	2,017
アルプス技研	—	2.4	5,217
エイジス	8.9	8.8	19,782
ワシントンホテル	41.9	6.7	5,815
ファーストロジック	72	46.1	39,231
ウィルグループ	—	4	4,852
一蔵	35	3.8	1,721
日宣	7.2	3.8	2,185
ブリッジインターナショナル	—	12.6	35,305
フロンティアインターナショナル	—	0.6	1,362
ハウテレビジョン	—	2.9	13,267
ジェイック	2.2	1.8	4,501
スポーツフィールド	3.6	—	—
コーユーレンティア	—	4.6	6,900
AHCグループ	4.4	—	—
きずなホールディングス	—	5.7	5,899

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評価額
フォースタートアップス	—	3.6	7,016
セルム	4	—	—
表示灯	3.1	—	—
全研本社	—	6.9	5,050
デコルテ・ホールディングス	11.2	—	—
コンフィデンス	12.5	14.5	29,058
ビーウィズ	—	46.5	68,122
エフビー介護サービス	—	6	7,038
メディア総研	0.6	0.6	897
日本エコシステム	—	2.3	3,850
AB&COMPANY	8.7	22.1	20,774
サクシード	1.5	2.1	2,085
コーチ・エイ	—	4.6	9,844
アソインターナショナル	—	16	12,656
FCE Holdings	—	1.1	2,153
イチネンホールディングス	61.4	61.4	78,837
燦ホールディングス	20.8	0.2	377
三協フロンテア	6.4	6.2	21,111
ウィザス	—	7.4	7,289
ディーエムエス	6	6	7,566
合 計	株数・金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	8,032.8	7,456.6
		192銘柄	226銘柄
			9,603,601
			<92.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	9,603,601	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	985,137	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,588,738	100.0

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,588,738,454円
コール・ローン等	871,659,625
株 式(評価額)	9,603,601,400
未 収 入 金	89,796,429
未 収 配 当 金	23,681,000
(B) 負 債	232,451,960
未 払 金	18,187,053
未 払 解 約 金	214,262,757
そ の 他 未 払 費 用	2,150
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,356,286,494
元 本	3,302,240,583
次 期 繰 越 損 益 金	7,054,045,911
(D) 受 益 権 総 口 数	3,302,240,583口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	31,361円

※当期における期首元本額3,810,383,118円、期中追加設定元本額141,516,911円、期中一部解約元本額649,659,446円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ニッポン中小型株ファンド3,302,240,583円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年2月3日 至2023年2月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	403,502,669円
受 取 配 当 金	403,701,359
受 取 利 息	5,164
そ の 他 収 益 金	17,006
支 払 利 息	△ 220,860
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	706,714,839
売 買 益	1,322,122,701
売 買 損	△ 615,407,862
(C) そ の 他 費 用 等	△ 20,311
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,110,197,197
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,902,560,560
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,232,210,684
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	273,498,838
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,054,045,911
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,054,045,911

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。